

事務事業名		市営住宅管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	011 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	012 良好な生活空間の創造			
	基本事業名	013 安全・快適な住宅づくりの推進			
根拠法令		民法、借地借家法、市営住宅条例、浄化槽法、消防法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 02 05	
所属	部課名	住宅公園課			
	課長名	金野 久志			
	係名	住宅管理係	電話 0192-27-3111		
担当者		大津 泉	内線 327		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
市営住宅の管理者として、市営住宅の運営に必要な事務を行う。 平成26年10月から、入居者の利便性向上等を目的として指定管理者制度を導入しており、指定管理者と連携して業務を行っている。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)
指定管理業務委託、火災共済加入等。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)
前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市営住宅団地。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市営住宅の居住環境を良好に維持する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)
良質な市営住宅を提供する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 委託業務等件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 通常維持管理委託住宅団地箇所数	団地
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 市営住宅等入居世帯数(各年4/1現在)	世帯
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度					
				23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		1,737		14,558	52,600	75,708
		一般財源	千円	1,543	2,077	4,022	6,116	6,014	3,479
		事業費計(A)	千円	1,543	3,814	4,022	20,674	58,614	79,187
		人件費	人	1	1	1	1	1	1
投入量	人件費	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	20	20
		人件費計(B)	千円	320	320	320	320	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,863	4,134	4,342	20,994	58,694	79,267
		⑤活動指標	ア 件	23	8	9	12	2	2
投入量	⑥対象指標	カ 団地		23	9	12	36	38	46
		キ							
		ク							
投入量	⑦成果指標	サ 世帯		418	405	470	551	700	1022
		シ							
		ス							

事務事業ID	0652	事務事業名	市営住宅管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市営住宅が建設された昭和28年度から事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	火災共済への加入事務は、当初建設当時から加入している。 災害公営住宅の建設により、管理戸数が大幅に増えていることなどから、平成26年10月から指定管理者制度を導入し、市営住宅の管理等について委託している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	指定管理者制度の導入により、要望等への対応が迅速化されたと好評を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 良好な住環境を維持するために必要なものである。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市営住宅団地に対するものであり、市が負担すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 長期空家で火災共済に加入しているものもあるが、必要最低限としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 既存住宅の適切な管理を実施することにより、安定した住環境が確保される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 火災共済加入は、万一の場合を考えると廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) 火災共済については、全国市町村会公有物件災害共済と公営住宅火災共済機構によるもの2制度あるが、それぞれ長所・短所があるので使い分けている。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 浄化槽を公共下水道に接続するのは困難であるし、火災共済の加入、支払事務統合は、現行の会計事務上不可能である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要以上の契約額の削減は管理の質の低下を招きかねない。 指定管理者の業務内容については、業務報告等の確認により、適正な業務管理を行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員・時間で実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 外灯やエレベーター等の共用部分に関する経費については、共益費として入居者が負担している。

事務事業ID	0652	事務事業名	市営住宅管理事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	災害公営住宅の建設により管理戸数が大幅に増え、入居者からの要望等も増大している状況の中で、指定管理者制度を導入したことにより、対応の迅速化が図られている。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 指定管理者制度の導入により、導入以前よりも入居者への対応が迅速化しており、住民生活の向上に寄与している。 入居者の増加により、今後、よりきめ細かい対応が求められることから、指定管理者制度の維持は必要不可欠であることから、事業を継続して実施する必要がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	住宅公園課長	金野久志
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
<input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																							
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法定業務がほとんどで、最小限の管理業務となっている。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 安定した市営住宅の管理運営を継続する必要がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
